

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 3社 (社名) 株式会社TAGGY、Black Sails投資事業組合、 除外 1社 (社名) 株式会社ネッチ

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ネットマーケティングの「Switch」事業を吸収分割により承継したことに伴い重要性が増したため、株式会社オープンキャリアを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年7月期	21,174,800株	29年7月期	22,153,800株
30年7月期	—株	29年7月期	913,800株
30年7月期	21,171,668株	29年7月期	20,515,817株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年7月期の個別業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	12,735	0.5	2,241	△1.3	2,218	△1.8	1,445	△4.2
29年7月期	12,677	1.8	2,271	12.1	2,260	12.6	1,508	11.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年7月期	68.25		58.94					
29年7月期	73.51		63.23					

(注) 当社株式は、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年7月期	14,314	561.74	11,894	498.59	83.1	561.74	561.74	
29年7月期	13,342	498.59	10,590	498.59	79.4	498.59	498.59	

(参考) 自己資本 30年7月期 11,894百万円 29年7月期 10,590百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年9月14日（金）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、平成29年のインターネット広告費は前年から15.2%増加し、1兆5,094億円（出典：株式会社電通「2017年日本の広告費」）までに拡大しております。そのうちスマートフォン動画広告市場においては、平成30年に前年から43.6%増加し1,574億円となり、平成31年には2,018億円（出典：株式会社サイバーエージェント「国内動画広告の市場調査」）に達する見込みであります。

また、コンシューマ事業では、主力事業としてふるさと納税事業「ふるなび」を展開しております。ふるさと納税市場において、平成29年のふるさと納税受入額は前年から28.4%増加し3,653億円に達しております。受入件数も平成29年の前年から36.1%増加し1,730万件（出典：総務省 自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現状調査結果」）と堅調な推移で伸長しております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネット広告市場の動向、顧客ニーズの変化等に対応し、市場における優位性を高めていくため「既存事業の強化」、「新規事業の創出及び拡大」、「提携・投資への積極的な取り組み」の3つを重要な成長戦略として位置づけ、安定的な成長と確実な収益源の確保を目指してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、過去最高を更新し、17,981,446千円（前年同期比114.6%）、営業利益は2,118,825千円（前年同期比89.8%）、経常利益は2,095,363千円（前年同期比89.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,165,641千円（前年同期比75.7%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

（インターネット広告事業）

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、動画広告事業「maio」、代理店事業及びアフィリエイト事業等を展開しております。動画広告事業においては、アドネットワーク事業で培った顧客基盤をベースにした営業体制を強みとしており、アプリ内領域において国内最大級の動画広告再生回数となっております。ゲーム案件を中心に、独自の効果指標である視聴完了型の動画配信モデルを導入を図り、広告主の広告効果最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。また、代理店事業においては、EC案件を強化したことで広告主からの受注数増加により売上高に貢献しました。

これらの結果、当連結会計年度においては、動画広告事業「maio」及び代理店事業の売上高の拡大が寄与した一方、優良メディア獲得・確保のための仕入の強化等による売上原価の上昇、新規事業の創出及び成長事業の体制強化に伴う人員の増加等により、インターネット広告事業の売上高は15,846,250千円（前年同期比106.0%）、セグメント利益は1,394,589千円（前年同期比65.5%）となりました。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」、ネットキャッチャー事業、人材紹介事業及びレストランPR事業等を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」については、高額寄附者向けふるさと納税代行サービス「ふるなびプレミアム」及び納税した寄附金額に応じた返礼品としてポイントを寄附者に付与する「ふるなびグルメポイント」や「ふるなびトラベル」等の独自のサービスにより、寄附者からの寄附金額が順調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度においては、主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」の好調により、売上高は2,412,467千円（前年同期比220.8%）、セグメント利益は680,835千円（前年同期比304.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は15,465,875千円（前連結会計年度末比1,310,065千円の増加）となりました。これは、主に現金及び預金、売掛金及び子会社株式の取得に伴うのれん等の増加によるものであります。

負債は3,425,620千円（前連結会計年度末比141,756千円の増加）となりました。これは、主に買掛金及び未払法人税等が減少したものの、販売促進引当金及び株主優待引当金の計上及び新たに連結子会社にしたことにより長期借入金等が増加したことによるものであります。

純資産は12,040,255千円（前連結会計年度比1,168,309千円の増加）となりました。これは主に、非支配株主持分の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より560,515千円増加し、残高は11,132,961千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,476,014千円（前連結会計年度は2,504,556千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,787,804千円、減価償却費196,070千円、減損損失297,106千円の計上、仕入債務の減少199,888千円及び法人税等の支払額904,118千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は797,564千円（前連結会計年度は642,684千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出597,238千円、有形固定資産の取得による支出93,734千円及び無形固定資産の取得による支出95,490千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は131,047千円（前連結会計年度は3,952,357千円の獲得）となりました。これは、非支配株主からの払込みによる収入51,000千円及び自己株式の取得による支出191,734千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成26年 7月期	平成27年 7月期	平成28年 7月期	平成29年 7月期	平成30年 7月期
自己資本比率（％）	40.5	54.4	70.1	75.7	76.0
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	—	172.6	136.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.24	0.00	0.00	0.00	0.09
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	—	85.3	1,009,419.9	—	694.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

平成28年7月期以前の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成31年7月期の業績につきましては、売上高19,073百万円（前連結会計年度比6.1％）、営業利益1,802百万円（前連結会計年度比△14.9％）、経常利益1,803百万円（前連結会計年度比△13.9％）、親会社株式に帰属する当期純利益1,207百万円（前連結会計年度比3.6％）と増収減益を予想しております。

なお、詳細は、本決算短信と同時に開示しております決算説明会資料をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,572,445	11,151,961
売掛金	1,932,343	2,050,524
繰延税金資産	83,956	70,749
その他	157,839	282,469
貸倒引当金	△2,533	△2,581
流動資産合計	12,744,051	13,553,123
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	69,313	99,914
工具、器具及び備品（純額）	78,776	76,141
その他（純額）	16,477	25,636
有形固定資産合計	164,567	201,693
無形固定資産		
ソフトウェア	288,077	247,797
のれん	—	478,691
その他	123,741	153,603
無形固定資産合計	411,819	880,092
投資その他の資産		
投資有価証券	691,952	636,776
繰延税金資産	21,097	27,499
その他	122,321	166,831
貸倒引当金	—	△142
投資その他の資産合計	835,371	830,965
固定資産合計	1,411,758	1,912,751
資産合計	14,155,810	15,465,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,939,376	1,743,322
1年内返済予定の長期借入金	—	43,750
未払法人税等	498,634	325,860
賞与引当金	55,765	66,838
販売促進引当金	—	55,135
株主優待引当金	—	46,470
ポイント引当金	—	10,880
その他	765,126	1,005,376
流動負債合計	3,258,902	3,297,634
固定負債		
長期借入金	—	91,739
資産除去債務	24,961	36,246
固定負債合計	24,961	127,985
負債合計	3,283,863	3,425,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	104,764
資本剰余金	3,925,202	3,652,606
利益剰余金	6,832,050	8,006,516
自己株式	△125,919	—
株主資本合計	10,729,332	11,763,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,667	△5,210
為替換算調整勘定	△11,755	△11,444
その他の包括利益累計額合計	△16,423	△16,654
新株予約権	—	3,500
非支配株主持分	159,036	289,523
純資産合計	10,871,946	12,040,255
負債純資産合計	14,155,810	15,465,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	15,688,681	17,981,446
売上原価	10,757,745	12,160,452
売上総利益	4,930,935	5,820,994
販売費及び一般管理費	2,571,220	3,702,168
営業利益	2,359,715	2,118,825
営業外収益		
受取利息	132	153
為替差益	3,272	2,602
助成金収入	10,067	3,130
その他	958	837
営業外収益合計	14,432	6,723
営業外費用		
支払利息	—	2,315
株式公開費用	14,406	—
市場変更費用	—	20,892
投資有価証券評価損	4,252	6,666
その他	137	311
営業外費用合計	18,795	30,185
経常利益	2,355,351	2,095,363
特別利益		
投資有価証券売却益	8,131	648
特別利益合計	8,131	648
特別損失		
減損損失	—	※ 297,106
投資有価証券評価損	63,732	11,100
特別損失合計	63,732	308,207
税金等調整前当期純利益	2,299,750	1,787,804
法人税、住民税及び事業税	797,878	676,692
法人税等調整額	△62,488	10,689
法人税等合計	735,389	687,382
当期純利益	1,564,361	1,100,422
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	25,085	△65,219
親会社株主に帰属する当期純利益	1,539,275	1,165,641

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	1,564,361	1,100,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,399	△542
為替換算調整勘定	5,339	311
その他の包括利益合計	17,739	△231
包括利益	1,582,100	1,100,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,557,014	1,165,410
非支配株主に係る包括利益	25,085	△65,219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98,000	20,000	5,292,774	△173,075	5,237,699
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,539,275		1,539,275
自己株式の取得				△91,594	△91,594
自己株式の処分		3,905,202		138,750	4,043,952
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,905,202	1,539,275	47,155	5,491,633
当期末残高	98,000	3,925,202	6,832,050	△125,919	10,729,332

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△17,067	△17,095	△34,162	133,951	5,337,488
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,539,275
自己株式の取得					△91,594
自己株式の処分					4,043,952
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,399	5,339	17,739	25,085	42,824
当期変動額合計	12,399	5,339	17,739	25,085	5,534,458
当期末残高	△4,667	△11,755	△16,423	159,036	10,871,946

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98,000	3,925,202	6,832,050	△125,919	10,729,332
当期変動額					
新株の発行	6,764	6,764			13,529
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,165,641		1,165,641
自己株式の取得				△191,734	△191,734
自己株式の処分		25,310		12,982	38,293
自己株式の消却		△304,671		304,671	—
連結範囲の変動に伴う 利益剰余金の増加額			8,824		8,824
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,764	△272,595	1,174,465	125,919	1,034,554
当期末残高	104,764	3,652,606	8,006,516	—	11,763,887

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4,667	△11,755	△16,423	—	159,036	10,871,946
当期変動額						
新株の発行						13,529
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,165,641
自己株式の取得						△191,734
自己株式の処分						38,293
自己株式の消却						—
連結範囲の変動に伴う 利益剰余金の増加額						8,824
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△542	311	△231	3,500	130,486	133,754
当期変動額合計	△542	311	△231	3,500	130,486	1,168,309
当期末残高	△5,210	△11,444	△16,654	3,500	289,523	12,040,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,299,750	1,787,804
減価償却費	165,706	196,070
減損損失	—	297,106
のれん償却額	—	82,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,082	168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,064	9,930
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	—	55,135
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	46,470
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	1,495
投資有価証券評価損益 (△は益)	67,984	17,767
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,131	△648
受取利息及び受取配当金	△132	△153
支払利息	—	2,124
為替差損益 (△は益)	—	142
売上債権の増減額 (△は増加)	△426,641	△3,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	359,276	△199,888
その他	450,021	89,014
小計	2,919,981	2,382,103
利息及び配当金の受取額	132	153
利息の支払額	—	△2,124
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△415,557	△904,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,504,556	1,476,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△34,473	△93,734
無形固定資産の取得による支出	△141,530	△95,490
投資有価証券の取得による支出	△510,880	—
投資有価証券の売却による収入	66,373	50,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△597,238
吸収分割による支出	—	△30,000
その他	△22,173	△43,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,684	△797,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△13,865
自己株式の取得による支出	△91,594	△191,734
自己株式の処分による収入	4,043,952	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	51,000
新株予約権の行使による収入	—	20,052
新株予約権の発行による収入	—	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,952,357	△131,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,272	312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,818,501	547,715
現金及び現金同等物の期首残高	4,753,944	10,572,445
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	12,800
現金及び現金同等物の期末残高	10,572,445	11,132,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	161,767 千円
東京都港区	その他	のれん	135,338 千円
合計			297,106 千円

当社グループは、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

連結子会社である株式会社Evoryのソフトウェアについては、システムの入れ替え等に伴う将来使用停止見込等のため、減損損失を特別損失として計上しております。

また、連結子会社である株式会社TAGGYののれんについて、当初事業計画で想定した収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「インターネット広告事業」及び「コンシューマ事業」を報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、アドネットワーク事業、代理店事業、動画広告事業「maio」、アフィリエイト事業及びデジタルマーケティング事業等で構成されております。

「コンシューマ事業」は、ふるさと納税事業「ふるなび」、オンラインクレーンゲームのネットキャッチャー事業、人材紹介事業及びレストランPR事業等で構成されております。

(2) セグメントの変更等に関する事項

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	インターネット 広告事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,595,944	1,092,736	15,688,681	—	15,688,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	349,941	—	349,941	△349,941	—
計	14,945,885	1,092,736	16,038,622	△349,941	15,688,681
セグメント利益	2,127,592	223,313	2,350,905	8,810	2,359,715
その他の項目					
減価償却費	148,669	17,156	165,825	—	165,825

(注) 1. セグメント利益の調整額8,810千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	インターネット 広告事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,573,803	2,407,642	17,981,446	—	17,981,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,447	4,825	277,272	△277,272	—
計	15,846,250	2,412,467	18,258,718	△277,272	17,981,446
セグメント利益	1,394,589	680,835	2,075,425	43,400	2,118,825
その他の項目					
減価償却費	172,512	23,557	196,070	—	196,070

(注) 1. セグメント利益の調整額43,400千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビアンネ	1,820,737	インターネット広告事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット 広告事業	コンシューマ事業	計		
減損損失	297,106	—	297,106	—	297,106

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット 広告事業	コンシューマ事業	計		
当期償却額	39,837	43,142	82,980	—	82,980
当期末残高	90,407	388,284	478,691	—	478,691

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	504.37円	554.77円
1株当たり当期純利益	75.03円	55.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.54円	47.55円

- (注) 1. 当社は、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,539,275	1,165,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,539,275	1,165,641
普通株式の期中平均株式数(株)	20,515,817	21,171,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,334,285	3,344,560
(うち新株予約権(株))	(3,334,285)	(3,344,560)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数258,200株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

その他の役員の変動(平成30年10月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 嶋 聡

(注) 嶋聡氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補です。

2. 新任監査役候補

監査役 小坂 恵理子

(注) 小坂恵理子氏は、会社法第2条16号に規定する社外監査役候補です。